

1 日時

令和7年11月6日（木）午前10時00分から午前11時30分まで

2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

3 議事概要

（1）令和6年度、令和7年度（8月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

（2）大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から以下のとおり令和8年度に向けた方針（案）を説明し、これらを踏まえ、令和8年度大阪府地域職業訓練実施計画を策定することについて承認を得た。

① 大阪労働局方針（案）

第1に、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、ものづくり分野の人材育成やデジタル人材の育成を柱とした「大阪の産業の成長を支える人材育成」を柱とする。

第2に、地域のニーズに応じた訓練（介護福祉分野、IT分野、事務・販売・営業分野、医療事務分野、旅行・観光分野）や職業訓練の実施状況に応じた訓練（デザイン分野）を主とした「早期再就職を支援するための職業訓練」を計画・実施する方向で調整する。

② 大阪府方針（案）

離職者等再就職訓練について、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家構想に基づく訓練機会の提供と、雇用失業情勢、社会環境の変化に対応した創意工夫のある人材育成を行うこととし、以下の訓練の実施を挙げる。

- 1 デジタル分野の人材を育成する訓練
- 2 人材不足業界の人材確保に資する訓練
- 3 子育て中の方や不安定な就労状態にある在職者が受講しやすい訓練
- 4 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練
- 5 中高年者の職業能力向上に資する訓練
- 6 事務系訓練

大阪府立高等職業技術専門校について、デジタル人材を育成するため、すべての科目で生成 A I リテラシー等の基礎的なカリキュラムを新たに追加する。また、情報系の 2 科目においては、より実践に即したカリキュラムも追加する。

③ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部方針（案）

技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、P D C A サイクルにより訓練コース（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練）の見直しを実施する。

- （３）地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行うことを目的とした公的職業訓練効果検証ワーキンググループとして、令和 7 年度の検証対象コースである介護分野について報告した。
- （４）その他、大阪府より障害者の多様なニーズに対応した委託訓練について報告、株式会社パソナよりキャリア形成・リスクリング推進事業について説明、大阪労働局よりリスクリングの各種施策について案内及び教育訓練給付制度の指定講座の状況の説明をすることで、構成員間での情報共有を行った。

4 主な意見等

- （１）応募倍率が 100% 超かつ定員充足率 100% 未満のコースがあることについて原因を補足してもらいたい。

〔事務局回答〕

受講するためには選考もあるため、応募倍率が 100% を超えていたとしても、定員充足率が 100% 未満になり得る。

- （２）旅行・観光分野の職業訓練を実施する機関はどのようなところなのか。

〔事務局回答〕

商工会議所や民間の訓練実施施設で実施している。

- （３）令和 5 年度から令和 6 年度にかけて旅行・観光分野の応募倍率が低下していることの原因は何か。

〔事務局回答〕

旅行・観光分野については、求人も多い状況にあり、職業訓練を経ずとも就職が決まる方も一定数おられる。

- （４）IT 分野とデザイン分野について、応募倍率が高いが就職率が低い状況にある。訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保の推進ではなく、採用されるような訓練カリキュラムに変えていくべき。

〔事務局回答〕

求人に合わせて人材を育成できるように訓練カリキュラムを検討していき

たい。

(5) 第2希望で入校した方が、就職に繋がっているのか検証するべき。

[事務局回答]

第2希望で受講した方が、就職に繋がっているのか検証をしていく方針。

(6) 介護の現場ではスマホの入力が大切であるとのことだが、改善促進案ではデジタルリテラシーと括られている。デジタルリテラシーという大枠で括ってしまうと、スマホの入力スキルが必要という話が見えてこない。

[事務局回答]

改善促進案のデジタルリテラシーに係る項目を具体的に記載したい。

5 出席者 12名

田口 直樹	大阪公立大学商学部 教授
小林 幸治	大阪商工会議所 人材開発部部長
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
藤井 静児	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長
藤巻 靖士	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館大阪支店長
池田 佐環	株式会社パソナ営業統括本部エキスパート・BPO事業本部 パブリック本部関西パブリック事業部
中島 泰子	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 地域経済課長
杉本 当弘	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
高橋 秀誠	大阪労働局長
石田 恵介	大阪労働局 職業安定部長